

資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、平成26年度市川市公営企業会計決算における資金不足比率について別紙監査委員の意見を付け次のとおり報告する。

平成27年9月4日提出

市川市長 大久保 博

資金不足比率

区分	平成26年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—%	
地方卸売市場事業特別会計	—%	20%
病院事業会計	—%	

平成26年度の資金不足比率が「—%」となっているのは、本市の各公営企業会計が黒字であり、算定の基礎となる資金の不足額（赤字）がないことによるものである。